

# 畜産会 経営情報

No.  
394

令和4年9月20日

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2デューアイシービル9階  
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890  
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage\_info/  
E-mail jlia@jlia.jp

## 主な記事

### 1 | 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第3回）  
～鹿児島県における関係機関一体での取り組み～  
（公社）鹿児島県畜産協会 安永 絵里

### 2 | 畜特資金情報

令和3年度上期における畜産特別資金等借入者の  
計画達成に係る実績点検結果の概要について②  
（公社）中央畜産会 資金・経営対策部

### 3 | 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査  
結果について —酪農編（北海道）—  
（公社）中央畜産会 半田 裕紀

### 4 | お知らせ

各種交付金単価の公表について

## 畜産学習室

# 畜産特別資金借受者への経営改善指導（第3回） ～鹿児島県における関係機関一体での取り組み～

（公社）鹿児島県畜産協会 安永 絵里

## はじめに

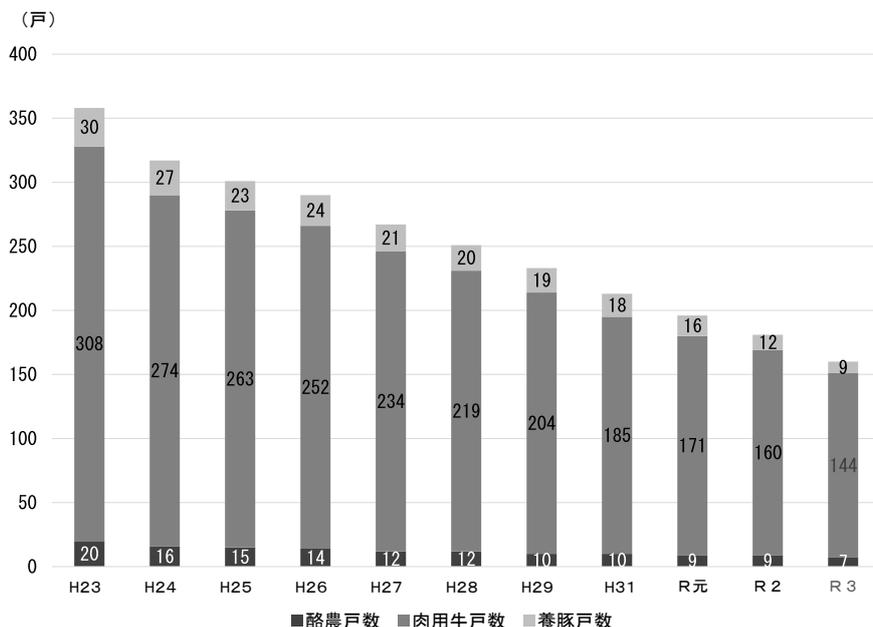
鹿児島県は、温暖な気候と広大な畑地に恵まれ、令和3年2月時点で肉用牛35万1000頭（全国2位）（うち肉用種33万7000頭（同1位））、養豚123万4000頭（同1位）、乳用牛1万4000頭（同14位）、採卵鶏1200万8000羽（同2位）、肉用鶏2708万5000羽（同2位）が飼養される日本有数の畜産生産地となっています。

その中で、畜産特別資金等（以下、畜特資金）借受者数は、借受者の努力はもとより融資機関や指導員等の助言・指導もあり、年々減少しています（図1）。減少戸数には2割

程度の経営中止も含まれますが、8割の借受者は償還を完了し、このうちの多くが中核的農家として経営しています。しかしながら本県の畜産農家全体で見ると、高齢化や後継者不足等から飼養戸数は小規模層を中心に減少傾向で推移しており、さらに現在の飼料や資材・燃料価格等の高騰を受け、経営は厳しい状況となっています。

これまで、畜特資金は資金と指導が一体となり畜産農家の再建に貢献してきましたが、現状の厳しさから、今後、他の資金を借受け経営指導が行き届かなくなることも考えられます。このような状況下における本県の畜特資金の指導内容について紹介します。

(図1) 鹿児島県の畜産特資金借受者の推移



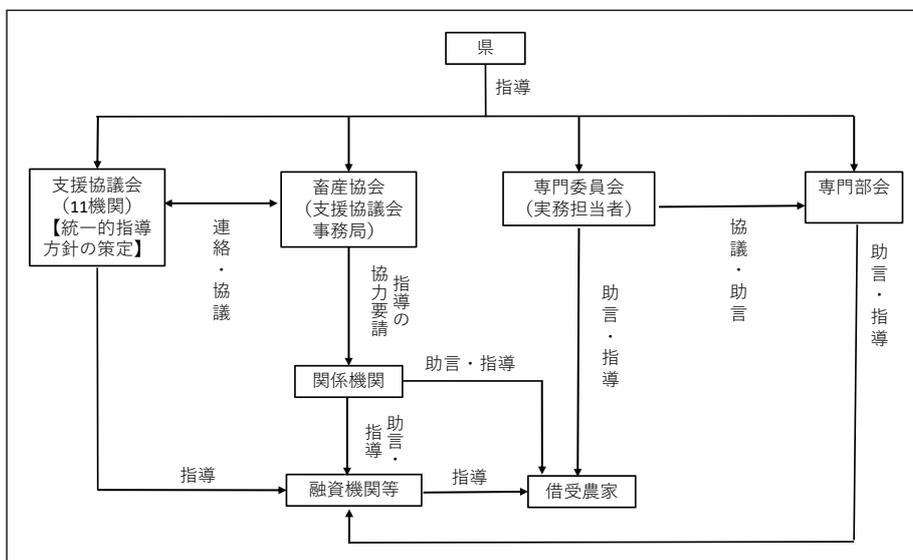
## 支援協議会の設置

本県では、借受者等が作成する計画や経営改善の指導等を行うことを目的に、平成2年に鹿児島県を指導機関とした鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県畜産協会等11機関から構成される支援協議会を設置しまし

た。支援協議会の主な役割は以下のとおりです。

- (1) 畜特資金借受者が事業実施要領に基づき作成する経営改善計画の作成のための指導
- (2) 畜特資金借受者の経営改善計画達成のための指導

(図2) 支援協議会推進体制



(3) 畜特資金借受者に対する指導資料の作成

(4) 経営改善の定期的な実績点検および進捗状況調査

これらの指導体制を円滑にするため専門委員会および専門部会を設置し、関係機関の協力の下、融資機関および借受者への助言・指導を行っています(図2)。さらに前年の指導内容の効果や(公社)中央畜産会からの情報を基に、毎年度、借受者に対する支援方針について協議を行い、当該年度の統一的指導方針を決定します。令和4年度は、飼料・資材等の経費上昇による、経営の圧迫が予想され、借受者に対する助言・指導が特に重要となることを踏まえ、後述するヒアリングや現地検討会の内容等について協議しました。

## 経営改善計画に係る助言指導

本県では、借受者の経営内容の確認および経営改善を図るため、毎年度、全借受者が改善計画を作成しヒアリングを実施します。

借受者は、決算書と家畜のローテーション表に加え、畜産クラスター事業で施設・機械を新規に整備する場合は、適切な導入であるか、導入後の経営計画が妥当であるか等について融資機関が確認した旨の同意書等を提出します。これらの資料を準備した上で、県の地域振興局等において借受者および融資機関に対する事前ヒアリングを実施し、県が設定した経営改善審査基準に基づく下記項目に該当する借受者について、支援協議会における

ヒアリングが実施されます。

(1) 新規で畜産特別資金を借受けた翌年から据置期間中および据置期間終了後5年間まで

(2) 経営評価区分が「C」以下

(A：現状で改善している B：現状の指導で改善可能 C：重点指導を行うことで改善可能 D：重点指導を必要とするが、条件が整わない場合、経営継続は厳しい)

(3) 1頭当たり期末総負債残高が経営形態ごとに以下の①から④に該当

①肉専繁殖成雌牛100万円以上

②肉専肥育牛または一貫100万円以上

③酪農経産牛100万円以上

④豚一貫母豚50万円以上

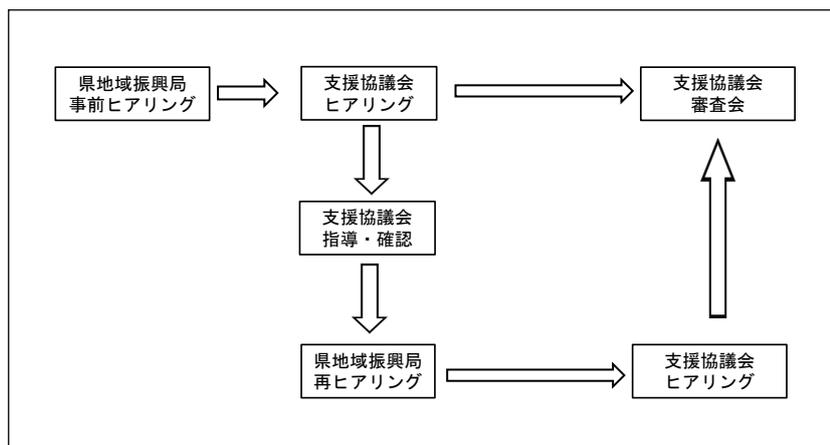
(4) 新規投資の予定がある

(5) その他据置期間の延長等、県が特に指定する場合

支援協議会のヒアリングでは、毎年7～8月にかけて、15融資機関延べ100戸程の借受者の経営改善計画を1戸につき30分程度2週間かけて審査します。融資機関からは、金融担当者および各畜種の技術指導員が参加し、1戸当たり30枚程度の資料について詳細な説明を行います。

技術改善を含めた収支計画の確認だけでなく、借受者が当該計画について理解した上での実行可能な計画であるか、また、家族間で情報共有しているか確認することも重要です。中には、収益を上げるために急激な規模拡大を計画し新たな資金調達が必要となる

(図3) ヒアリング体制



ケースや、大規模経営においては、融資機関が経営全体を把握することが困難となる場合があります。借受者が負の連鎖に陥らないよう融資機関への指導を含めて協議・審査し、指摘・指導・確認等があった際は、後日、再ヒアリングを経て支援協議会の審査で承認します(図3)。

## 現地検討会の実施

上記のヒアリングを踏まえ、今後の経営が危惧される借受者および融資機関に対し、現地検討会を開催します。過去、借受者の農場への現地調査も実施していましたが、飼養衛生管理基準に準拠し大人数での農場立ち入りを避けるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、近年は融資機関の事務所で実施しています。過去の生産状況や経営収支状況等の実績を記載した時系列表やヒアリング資料を基に技術および経営の改善等について、関係機関で対策を協議します。中には、借受者および融資機関は経営継続を希望

するものの実績が計画通りに改善されず、今後の経営改善の見通しが厳しい経営体に対し経営中止の判断について言及せざるを得ない場面もあります。そのためには、借受者の家族構成や年齢構成等の背景を考慮しつつ厳しく指導できる指導者の育成が必要です。そこで、後述する指導者研修会への参加を推進するとともに、融資機関から提出されたチェックリストを基に融資機関の指導体制についても協議し、改善点等を話し合います。

また、現地検討会は融資機関の担当者から直接話を聞くことができる貴重な機会となっています。融資機関内部の問題や融資機関と支援協議会との連携等におけるさまざまな問題点が浮き彫りになります。

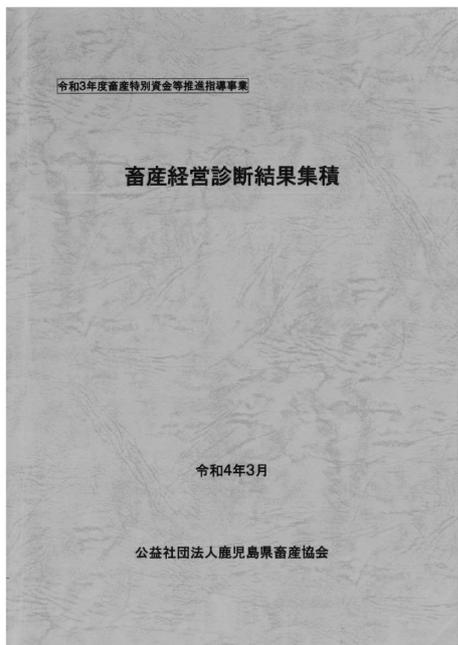
さらに、融資機関の担当者の異動も多いことから、借受者の指導に係る共通認識を深めることが重要だと考えられます。今後は、融資機関の理事を含めた指導体制の整備等を重点課題の一つとし、現地検討会を実施する必要があります。

## 経営診断集積集(指標)の作成および提示

鹿児島県畜産協会では畜産農家の経営診断を実施しており、昭和41年から毎年度、その診断結果を取りまとめ「畜産経営診断結果集積」を作成しています(図4)。本集積は、技術だけでなく経営に係る指導の指標となるとともに、借受者が目標を設定する上で重要です。

図5の目次のとおり、集積には、肉用牛繁殖経営、肉用牛肥育経営、酪農経営の各結果概要に加え、畜種ごとの課題に応じた飼養管理および経営管理の改善対策を記載し、令和3年度は80ページにわたる冊子となりました。本冊子は、融資機関、関係機関ならびに畜特資金借受者に配布し、本県独自の指標として参考になると好評いただいています。今後も検討を重ね、農家の経営改善の一助になるよう内容の充実を図ります。

(図4) 経営診断結果集積表紙



(図5) 経営診断結果集積目次

目 次	
肉用牛繁殖経営診断の概要	頁
I 本県肉用牛繁殖経営の概況	1
II 経営診断の方法	1
III 経営診断事例の概要	2
IV 経営診断分析結果の概要	3
V 経営分析結果にみる課題・対策	9
表 経営の規模	15
収益性及び生産技術	16
損益計算書(成雌牛常時1頭当り)	18
損益計算書(子牛出荷1頭当り)	20
生産費用(成雌牛常時1頭当り)	22
生産費用(子牛出荷1頭当り)	24
貸借対照表	26
損益計算書(所得別:成雌牛常時1頭当り)	28
損益計算書(所得別:子牛出荷1頭当り)	29
生産費用(所得別:成雌牛常時1頭当り)	30
生産費用(所得別:子牛出荷1頭当り)	31
勘定科目	32
平成27~令和2年度経営診断結果の推移	33
肉用牛肥育経営診断の概要	
I 肉用牛肥育経営の概況	36
II 経営診断の方法	36
III 経営診断事例の概要	36
IV 経営診断分析結果の概要	37
V 経営分析結果にみる課題・対策	44
表 肥育経営の飼養規模、生産技術	48
肥育牛常時1頭当り損益	49
肥育牛出荷1頭当り売上原価・総原価	50
勘定科目	51
酪農経営診断の概要	頁
I 本県酪農の概況	52
II 経営診断の方法	53
III 経営診断事例の概要	53
IV 経営診断分析結果の概要	55
V 経営分析結果にみる課題・対策	65
表 令和2年酪農経営分析結果1	70
令和2年酪農経営分析結果2	71
令和2年酪農経営分析結果3	72
令和2年経産牛1頭当り損益計算書	73
令和2年牛乳100kg当り損益計算書	74
令和2年経産牛1頭当り生産費用	75
令和2年牛乳100kg当り生産費用	76
勘定科目	77
平成27~令和2年度経営診断結果の推移	78

## 指導者研修会の開催

毎年、本県では、融資機関および関係機関の指導者を対象に研修を実施しています。外部講師を招き畜特事業の概要・留意点だけでなく経営者への指導の在り方等について、経

(表1) 指導者研修会開催内容一覧

年度	講師	内容	参加者人数
H25	中央畜産会 資金・経営対策部 三上 隆弘 氏	経営改善計画書作成の留意点について 月次モニタリング手法から見える経営アラートについて	102
H26	北海道農業協同組合中央会 JA改革推進部組織対策課 小野地 一樹 氏	「融資機関が行う支援指導について」 畜産特別資金完済事例に学ぶ指導のあり方	113
H27	宮崎県畜産協会 経営指導部 甲斐 憲一郎 氏	畜産特別資金返済優良事例に学ぶ指導のあり方	62
H28	茨城県畜産農業協同組合連合会 中川 徹 氏	これからの肉用牛経営の展望 (肥育経営が求める子牛(肥育素牛)とは)	96
	中央畜産会 資金・経営対策部 武田 航 氏	畜産特別資金等借入者指導のあり方と方策及び取組事例	
H29	日本農業新聞 細谷 章 氏	畜産特別資金等借入者に対する指導者の心構えと指導のあり方	107
H30	中央畜産会 資金・経営対策部 富永 二郎 氏	畜産特別資金制度における借受者指導の必要性等について	53
R1	南さつま農協畜産部肉用牛課 有留 拓也 氏	畜特農家への経営指導及び償還財源確保への取組み	65
	中央畜産会 資金・経営対策部 富永 二郎 氏	本研修に対する助言指導及び他県の取組事例紹介	
R3	半田税理士事務所、 (株)農業経営支援センター 半田 正樹 氏	『自分の経営が目に見えるようになる』 ～畜産経営の質を変えるための研修会～	96

(講師の所属・役職名は、開催時点)

験に基づく具体的な内容の講演をお願いしています。表1が近年開催した内容です。

各講演とも数時間では語り尽くせないこともあり、可能であれば数日かけて講演していただきたいほどです。特に、借受者への関わり方や指導内容、指導者の覚悟、債権回収の大変さや経営改善の厳しさ、経営主の妻の存在の大きさ等について、勉強になるとの意見が多く、今後も指導者の意識や技術向上のために、内容を検討しながら開催する予定です。

り組みが図られており、畜特資金借受者の経営改善につながっています。

最後に、今年には本県において5年に1度の和牛の祭典「第12回全国和牛能力共進会」が10月6日(木)から10日(月・祝)の5日間にわたり開催されます。いよいよ開催期間まで2週間余りとなり、本県の畜産業界はこれまでに増して活気にあふれています。ぜひ、ご来場ください。

(筆者：(公社)鹿児島県畜産協会 事業部事業一課 係長)

## おわりに

本県の畜特資金借受者に対する指導体制は、過年度を含めた問題点や指導内容および改善点について支援協議会が一体となった取



## 畜特資金情報

令和3年度上期における畜産特別資金等借入者の  
計画達成に係る実績点検結果の概要について②

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

## (2) 肉用牛経営 (表2)

## ア 計画に対する進捗状況

- ① 報告があった農家数251戸（経営形態別：肉専繁殖151戸、肉専肥育91戸、乳用肥育9戸）の一戸当たりの実績は、飼養頭数は139.6頭（計画対比98.2%）で、畜産部門収入は43,494千円（同46.4%）、畜産部門支出は38,872千円（同46.9%）、家計費は1,734千円（同54.1%）となり、償還財源は9,700千円（同65.4%）となっています。
- ② 北海道の一戸当たりの実績は、飼養頭数は986.2頭（計画対比97.9%）で、畜産部門収入は286,337千円（同54.4%）、畜産部門支出256,254千円（同48.5%）、家計費は4,088千円（同61.9%）となり、償還財源は333,094千円（同112.0%）となっています。
- ③ 府県の一戸当たりの実績は、飼養頭

数は129.3頭（計画対比98.2%）で、畜産部門収入は40,556千円（同45.9%）、畜産部門支出は36,243千円（同46.7%）、家計費は1,713千円（同54.0%）となり、償還財源は5,788千円（同50.7%）となっています。

- ④ 全国の償還財源の進捗率は、0%以下の農家が45戸（17.9%）、0～50%未満が73戸（29.1%）、50%以上が133戸（53.0%）となっています。

## イ 計画に対して進んでいない要因等

〔畜産部門収入〕

- ・新型コロナの影響によりインバウンドや外食需要の落ち込みから枝肉価格が下落
- ・ヨーネ病検査において、12頭が陽性と確認されたため計画より下振れした
- ・枝肉重量の減少や枝肉相場の弱含みと

(表2) 肉用牛経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

区分	資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
			(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
北海道	畜産特別資金	2	141.3	99.3	22,072	48.9	20,794	51.9	4,088	61.9	988	2.3
	緊急支援資金	1	2,676.0	97.7	814,867	54.8	727,175	48.4	-	-	997,308	123.5
	計	3	986.2	97.9	286,337	54.4	256,254	48.5	4,088	61.9	333,094	112.0
府県	畜産特別資金	80	152.0	99.6	47,303	48.4	39,227	50.5	2,090	51.9	11,501	50.1
	緊急支援資金	168	118.5	97.5	37,343	44.5	34,821	44.9	1,517	55.5	3,068	52.0
	計	248	129.3	98.2	40,556	45.9	36,243	46.7	1,713	54.0	5,788	50.7
計	畜産特別資金	82	152.5	99.3	46,688	46.9	38,777	50.6	2,095	52.6	11,512	48.1
	緊急支援資金	169	133.7	97.5	41,944	45.4	38,918	45.3	1,517	55.5	8,951	84.0
	計	251	139.6	98.2	43,494	46.4	38,872	46.9	1,734	54.1	9,700	65.4

なった

- ・ 疾病が若干多くみられ、発育に影響がでた子牛がいた
- ・ もと牛価格の高騰により導入頭数が減少となり規模縮小を余儀なくされた
- ・ 早期出荷傾向で、枝肉重量が下がり販売価格が減少
- ・ 畜舎の老朽化により飼養環境が悪化し、ストレスから家畜の生育不良および飼養管理不備があり、枝重・上物率が低下
- ・ 繁殖牛を出荷せず、親牛として置いたために販売収入が予定より落ちた
- ・ 受胎しない母牛がいたことおよび子牛の死亡事故が発生
- ・ ローテーションの影響により販売頭数が少なく自家保留が多かった
- ・ 生産基盤加速化事業を活用して導入を計画していたが、承認決定が遅れたため導入が予定より遅れた

[畜産部門支出]

- ・ もと牛価格が高止まりした
- ・ 配合飼料価格が高止まりした
- ・ 交雑種肥育から黒毛和種肥育への畜種移行中のため、費用が増加した

ウ 地域で実施した指導と今後の対応

① 経営・資金管理等の指導

- ・ 毎月、経済連、JA・行政一体となり経営分析をもとに検討会を定期的  
に開催
- ・ 経営管理能力向上のため経営実績による収益性の分析や飼養技術向上のための勉強会を開催
- ・ 後継者を含めた、定例会を開催し、部会員との意見交換を実施

- ・ 貸付金および購買未収金の支払い状況確認のため、毎月総与信会議を開催
- ・ 複数頭出荷時に生じる余剰金から返済財源を確保するため、余剰金の定期貯金化を指導
- ・ 機械更新に伴う償還計画や改善計画に向けた検討会を実施
- ・ 年に2回程度、畜産協会・融資・畜産担当者が経営診断による経営技術面での指導
- ・ 預託事業制度を活用しながら優良雌牛を導入し、生産基盤の構築により償還財源確保に努めるよう指導
- ・ 後継者へのスムーズな継承が行えるよう、本人と後継者立会のもと、毎月の営農口座の流れを確認
- ・ もと牛導入費用を抑えるため、経営検討会で導入限度額を設定したなかでの導入を指導

② 飼養技術・管理等の指導

- ・ 畜産部再建指導農家に認定し、再建対策室の主導の下、畜産課指導員が定期的に牛舎巡回を行い、個体の状況、飼料給与量、清掃等の徹底について指導
- ・ 上物率の向上を図るためマニュアルを作成し、ステージごとの飼料給与を行うよう指導
- ・ 枝重確保を目的とした添加剤を導入時から出荷まで使用するよう指導
- ・ 人工哺育育成技術の実施により分娩間隔の短縮を図るよう指導
- ・ 年次ごとの安定した販売頭数を確保するため、ワクチン接種を継続して行い、早期発見・観察による衛生管理、母牛管理・観察を徹底し、分娩

間隔の短縮を図るよう指導

- ・平均市場価格を維持するため新育成飼料給与マニュアルに基づき、飼料摂取量管理を指導
  - ・子牛の密飼状態を回避するためキャトルセンターを利用するよう指導
  - ・高齢牛が多いことから、母牛の計画的な更新を行うよう指導
  - ・もと牛導入について、増体効果のある価格の高いもと牛や、血統を重視した導入等、状況によって見極めた導入を行うように指導
- ③ 疾病、事故低減対策等の指導
- ・個体記録の蓄積により高リスク分娩の事前把握を行うよう指導
  - ・分娩時の事故軽減を図るため牛温恵を導入するよう指導
  - ・分娩が同時期になることから分娩事故や分娩後の子牛の疾病に注意するよう指導
- ④ 自給飼料の確保等
- ・粗飼料費の圧縮を図るため飼料畑集積により良質粗飼料自給率の向上に努めるよう指導
  - ・自家草（飼料用稲）の作付を継続し、粗飼料の購入を抑えるよう指導

## エ 県協議会の指導・支援事項

### ① 経営・資金管理等の指導

- ・経営主の高い繁殖技術を継承するために家族内で情報共有を進めるよう指導
- ・今後の経営展開を模索するため外部コンサルタントの指導やバンクミーティングを実施
- ・家畜異動状況（成畜および育成畜、子畜の生産・導入・販売・死亡廃用

等）記録記帳の徹底および定期的な報告をするよう指導

- ・新規投資は、原則、審査会の合議事項となることを周知（事前に融資機関に必ず相談するよう指導）
- ② 飼養技術・管理等の指導
- ・牛が舐め上げるほど飼料が不足しているため、必ずマニュアルどおりの飼料給与を実施するよう指導
  - ・新規の従業員への飼養管理の徹底を助言指導
  - ・分娩間隔の短縮のため発情観察、妊娠鑑定の徹底
  - ・粗飼料が稲わらのみの給与となっているため、特に肥育前期の乾草などで粗飼料を多給し、腹づくりを実践するよう指導
  - ・優良農家を参考にした飼料給与管理マニュアルによる飼料給与を徹底、体測試験を行うことで、飼料給与管理状況を確認するよう指導
  - ・もと牛導入価格の抑制に努め、枝肉重量および販売価格の向上に向け、増体の良いもと牛を中心に導入を行うよう指導
  - ・できるだけ良質で増体が見込めるもと牛の導入に努め、給与量の把握と導入後の肥育前期から中期までの飼養管理の改善を図り、観察の徹底を指導
  - ・導入後の群飼でも発育にばらつきがみられるため、個体管理のため2頭群飼への変更や飼槽へ間仕切りを設置するよう指導
  - ・労働力が不足しているなかで収益性を改善するためには、黒メス若齢肥育に絞る、マニュアルどおり管理を

実施するよう指導

- ・栄養価の高い1番草を酪農家の2番草と交換し、給与してみてはどうかと提案

③ 疾病、死亡低減対策等の指導

- ・牛舎・牛床の消毒および早期交換
- ・分娩後の子牛下痢が多かったので畜舎内の消毒の徹底を行うように指導

- ・病気が例年より多く出たため、出荷頭数が少なく、売上が伸びなかった
- ・飼料の高騰（約1割高）により、売上原価が高くなった
- ・子豚不足により導入ができなかったため出荷頭数が少なかった
- ・過去に浮腫病、PED、資金繰り等の影響で母豚更新が定期的に行われず、現在もその影響で繁殖成績が低迷
- ・冬季の豚舎暖房機器の故障による哺乳豚の死亡により出荷頭数が不足

(3) 養豚経営 (表3)

ア 計画達成に係る進捗状況

- ① 報告があった農家数32戸（経営形態別：繁殖3戸、一貫26戸、肥育3戸）の一戸当たりの実績は、飼養頭数は885.3頭（計画対比97.4%）で、畜産部門収入は66,700千円（同55.9%）、畜産部門支出は60,326千円（同58.8%）、家計費は1,413千円（同54.3%）となり、償還財源は9,264千円（同59.1%）となっています。
- ② 全国の償還財源の進捗率は、0%以下の農家が4戸（12.5%）、0～50%未満が12戸（37.5%）、50%以上が16戸（50.0%）となっています。

イ 計画に対して進んでいない要因等

- ・販売単価が下がったため販売高が落ち込んだ
- ・労働力の低下が繁殖・育成管理へ影響した
- ・種付けに問題が発生し、繁殖成績が低迷したことから出荷頭数が減少した

ウ 地域で実施した指導と今後の対応

① 飼育技術・管理等の指導

- ・経済連養豚課と連携して、肥育用もと豚導入時には、養豚課技術員が立会いを行う等、養豚経営の安定化に向けた適切な経営指導
- ・巡回指導チーム（全開連・飼料会社・組合）で、毎月1回現地巡回を実施し、繁殖から出荷までの飼養管理状況や課題について協議、対応策の指導を実施
- ・経営改善計画の進捗状況（技術面・経営面）について半期および年間の経営状況を本人・指導チーム・金融機関（中金・信連）が参集し経営上の問題点を確認し巡回指導
- ・地域振興局の協力を得ながら実績を基にした経営改善計画を策定し、借受者を交えた経営検討会の中で財務

(表3) 養豚経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
		(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
畜産特別資金	16	553.0	96.7	66,941	57.4	56,614	59.2	1,479	53.5	15,937	80.8
緊急支援資金	16	1,239.7	97.7	66,459	54.5	64,037	58.4	1,354	55.2	2,591	22.3
計	32	885.3	97.4	66,700	55.9	60,326	58.8	1,413	54.3	9,264	59.1

## 指導

- ・先行する費用支払の増加が予測されるため、資金繰りについては随時確認を実施
- ② 疾病、事故低減対策等の指導
  - ・PED、豚熱侵入防止対策として飼養衛生基準を徹底するよう指導
  - ・WEBセミナーによるワクチンの説明会を実施
  - ・定期的な獣医との巡回や血液検査による防疫・飼養管理の徹底
  - ・定期血液検査の実施（年2回）
  - ・徹底した水洗、消毒、乾燥と使用状況の随時報告（観察力アップ）
  - ・各関係機関（行政、獣医師、JA）による定期現地検討会を実施し、病性鑑定、衛生プログラムの確認、随時見直しを継続的に実施

## エ 県協議会の指導・支援事項

- ① 経営・資金管理等の指導
  - ・毎月の開拓事協、全開連、飼料会社の現地巡回、半年ごとの信連、農林中金を加えた実績検討会等の実施
  - ・トラクターおよび機械運搬専用トラックなどの自己資金購入もあり、融資機関に対し、長期の借入資金など発生する場合は、農林振興センター等の関係先に相談するよう指導
  - ・償還のための母豚が不足していたため、多産次の豚を更新し、補助事業により母豚を導入するよう指導
  - ・一定期間はキャッシュフローが滞る可能性もあることから、据置措置を前提とした改善計画を指導するとともに、一定期間はモニタリング（出

荷頭数、生産子豚数、販売金額等）を行い注視することとし、今後の金融措置を金融機関と検討

- ・指導記録が十分に記帳されておらず借入者のモニタリングが不定期であるため、指導体制のチェック表で年1回以上、自己点検し報告するよう指導
- ・販売代金からの償還財源の確保
- ② 飼養技術・管理等の指導
  - ・毎月経済連地区担当者・JA担当・本人・農場従業員と農場巡回指導を行い、生産性向上に向けた管理指導
  - ・適正な母豚更新と指導員や獣医師および経済連による濃密的な重点指導を継続し、生産計画の達成に向けて指導
  - ・月1回の経済連獣医師による巡回指導・検討会の実施
  - ・飼養管理体系および技術の改善指導、指導員による指導の徹底
- ③ 疾病、事故低減対策等の指導
  - ・病気については、早期の改善が図られるよう家畜保健衛生所と連携して、適切な対策を実施
  - ・事故率を低下させ経営の安定を図るため、部会での検討会により問題点の洗い出しを実施
  - ・密飼いの解消に向けた取り組みとしてオールインオールアウトを実施し、洗浄消毒を行った

## 問い合わせ先

(公社) 中央畜産会 資金・経営対策部  
 担当：小林  
 TEL：03-6206-0833  
 FAX：03-5289-0890

※お知らせ 令和2年度下期における畜産特別資金等借入者の計画達成に係る実績点検結果の概要については、次号より2回にわたり掲載します。

## 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査  
結果について —酪農編（北海道）—

(公社)中央畜産会 半田 裕紀

## はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和3年度調査では、令和2年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しています。

この度、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、北海道の酪農経営の調査結果（令和2年実績）について解説します。

## 1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、全国の乳価、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移を示しました。

総合乳価は、平成28年から令和3年まで緩やかに上昇を続けてきましたが、令和3年以降、低下しました。

乳用牛配合飼料農家購入価格は、中国における飼料需要の増加や南米産の作状況悪化懸念などにより、令和2年の秋以降に上昇し、令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により、一段と上昇しています。

図2に、北海道の月別子牛市場価格の推移を示しました。

酪農経営にとって、子牛・育成牛販売収入は重要な収入源となっています。

黒毛和種の子牛市場価格は平成29年以降、低下しました。また、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要



や外食需要が大幅に減退したことが影響し、大きく値を下げる局面がありました。しかし、宣言解除後の令和2年5月以降、経済活動の再開とともに市場価格は回復し、令和3年4月頃には平成28年の水準まで価格が戻りました。その後、価格はやや低下傾向にあります。

乳交雑種および乳雄子牛市場価格は、緊急事態宣言が発令された際、価格が低下しましたが、黒毛和種に比べるとその低下の幅は小さくなっていました。その後、令和3年まで価格は上昇しましたが、令和3年に入ってから低下しています。

## 2. 最近の経営動向(3カ年)

表1に、全国実態調査の主要項目の動向(平成30年から令和2年実績)を示しました。

### (1) 経営の規模

労働力員数は、令和2年に増加し、4.3人になりました。

1戸当たりの経産牛飼養頭数は、平成30年から令和2年まで毎年増加し、令和2年に94.9頭になりました。

### (2) 収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、平成30年から令和2年まで毎年増加し、令和2年に9672kgになりました。生乳1kg当たり平均価格は、令和2年に101.71円で、令和元年よりも0.4%高くなりました。これらの結果、令和2年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は

99万2756円となり、ここ3カ年で最も多くなりました。一方、経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、毎年減少し、令和2年は13万4043円になりました。経産牛1頭当たり売上高計は、令和2年が116万6167円と最も多くなりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、毎年対前年比で8~9%増加しており、令和2年は経産牛1頭当たり37万2439円で最も高くなりました。減価償却費も、毎年増加しており、令和2年が18万2522円で最も高くなりました。一方、労働費計は、19万円代で横ばいとなりました。これらの結果、経産牛1頭当たり売上原価は令和2年が98万871円で最も多くなりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が毎年減少しており、令和2年に29万6254円で、令和元年の33万8556円よりも12.5%少なくなっていました。その結果、令和2年の所得率は26.8%となり、ここ3カ年で最も低くなりました。

### (3) 安全性

経営の安全性については、平成30年から令和2年にかけて経産牛1頭当たりの施設機器平均投資額が対前年比で10%以上増加しており、積極的な投資が行われたことが伺えます。併せて、経産牛1頭当たり資金借入残高も平成30年から令和2年にかけて増加しました。

(表1) 主要項目の動向について (平成30年から令和2年)

項目		単位	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比 平成30年～令和元年	対前年比 令和元年～令和2年	対一昨年比 平成30年～令和2年
集計件数		戸	40	40	40			
経営の規模	労働力員数	人	4.1	4.1	4.3	0.0%	4.9%	4.9%
	うち家族労働力員数	人	3.4	3.4	3.4	0.0%	0.0%	0.0%
	経産牛飼養頭数	頭	88.3	91.7	94.9	3.9%	3.5%	7.5%
	耕・草地のべ面積計	a	8,379.2	8,877.8	8,713.3	6.0%	-1.9%	4.0%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,097,551	1,115,378	1,166,167	1.6%	4.6%	6.3%
	うち牛乳販売収入	円	909,049	941,142	992,756	3.5%	5.5%	9.2%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	156,791	147,127	134,043	-6.2%	-8.9%	-14.5%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	883,700	923,052	980,871	4.5%	6.3%	11.0%
	うち購入飼料費	円	313,805	339,443	372,439	8.2%	9.7%	18.7%
	うち労働費計	円	196,337	199,943	194,954	1.8%	-2.5%	-0.7%
	うち減価償却費計	円	154,241	161,841	182,522	4.9%	12.8%	18.3%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	9,107	9,111	8,718	0.0%	-4.3%	-4.3%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	359,241	338,556	296,254	-5.8%	-12.5%	-17.5%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,143	9,308	9,672	1.8%	3.9%	5.8%
	平均乳脂率	%	3.97	3.98	3.97	0.3%	-0.3%	0.0%
	平均分娩間隔	月	13.8	13.7	13.9	-0.7%	1.5%	0.7%
	生乳1kg当たり平均価格	円	99.15	101.3	101.71	2.2%	0.4%	2.6%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	101	95	96	-5.9%	1.1%	-5.0%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	106.3	109.2	106.3	2.7%	-2.7%	0.0%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	33	34.3	35.7	3.9%	4.1%	8.2%
	所得率	%	33.3	31.0	26.8	-2.3%	-4.2%	-6.5%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	697,579	810,564	915,672	16.2%	13.0%	31.3%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	613,778	728,860	757,485	18.7%	3.9%	23.4%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	61,253	77,202	71,466	26.0%	-7.4%	16.7%

### 3. 令和3年度調査の結果

令和3年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

#### (1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の

規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が3.1人(うち家族労働力員数3.1人)、下位が5.8人(うち家族労働力員数4.1人)で上位が2.7人少なくなりました。

経産牛飼養頭数は、上位が58.7頭、下位が148.2頭で上位が約90頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上位が20.1頭、下位が26.1頭で上位が6頭少なくなりました。

経産牛1頭当たり年間労働時間は、上位が106時間、下位が86時間で、上位が20時間長

なくなっていました。また、雇用依存率は上位が0.2%、下位が24.7%となりました。

耕・草地のべ面積は、上位が7366.3a、下位が12182.5aで、上位が4816.2a小さくなりました。一方、経産牛1頭当たり供用土地面積は上位が134.1a、下位が96.2aで上位が37.9a大きくなりました。

## (2) 損益

表3に損益（経産牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

### ア 売上高

経産牛1頭当たり牛乳販売収入は、上位が94万7187円、下位が105万3600円で上位が10万6413円少なくなりました。これは、牛乳販売収入を左右する経産牛1頭当たり年間産乳量が上位は9150kg、下位は1万370kgと、

上位が1220kg少なくなっていることが影響しています。

経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が17万2415円で、下位の8万9179円よりも8万3236円多くなりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は上位が115万9771円、下位が119万4421円で上位が3万4650円少なくなりました。

### イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛1頭当たり27万4908円、下位が48万2992円で、上位が20万8084円少なくなりました。乳飼比は、上位が27.4%、下位が45.3%で上位が17.9ポイント低くなりました。

経産牛1頭当たり労働費計は、上位が21万1946円、下位が15万7683円で、上位が5万4263円多くなりました。

(表2) 経営の規模

項目		単位	令和2年				
			下位20%	中位60%	上位20%		
集計件数		戸	40	8	24	8	
労働力	労働力員数	人	4.3	5.8	4.2	3.1	
	うち家族労働力員数	人	3.4	4.1	3.3	3.1	
経産牛飼養頭数		頭	94.9	148.2	89.3	58.7	
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	4,734.8	5,801.3	4,184.2	5,320.0	
	個別利用借地	a	1,326.6	1,011.3	1,393.4	1,441.3	
	共同利用地	a	2,652.0	5,370.0	2,428.3	605.0	
	耕・草地のべ面積計	a	8,713.3	12,182.5	8,005.9	7,366.3	
生産販売量	産乳量	kg	958,792	1,498,818	910,606	563,327	
	販売量	牛乳販売量	kg	958,792	1,498,818	910,606	563,327
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	54.9	74.3	53.5	39.6
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0	0

(表3) 損益 (経産牛1頭当たり)

項目		単位	令和2年					
			下位20%	中位60%	上位20%			
集計件数		戸	40	8	24	8		
売上高	牛乳販売収入	円	992,756	1,053,600	987,664	947,187		
	子牛・育成牛販売収入	円	134,043	89,179	136,207	172,415		
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0		
	堆肥販売・交換収入	円	0	0	0	0		
	その他売上高	円	39,368	51,642	35,010	40,169		
	売上高計	円	1,166,167	1,194,421	1,158,881	1,159,771		
売上原価	期首飼養牛評価額		円	118,207	129,292	111,450	127,393	
	当期生産費用	種付料	円	21,017	23,521	19,694	22,481	
		もと畜費	円	17	87	0	0	
		購入飼料費	円	372,439	482,992	368,099	274,908	
		自給飼料費	円	41,421	41,620	38,083	51,237	
		敷料費	円	11,550	11,304	13,700	5,346	
		労働費	雇用労働費	円	16,275	27,511	17,846	327
			家族労働費	円	178,678	130,172	183,867	211,619
			労働費計	円	194,954	157,683	201,713	211,946
		診療・医薬品費	円	24,177	33,252	23,310	17,704	
		電力・水道費	円	32,641	43,348	32,214	23,216	
		燃料費	円	14,956	15,921	15,480	12,417	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	50,747	69,858	44,865	49,282
			機器具・車輛減価償却費	円	70,054	96,314	61,787	68,594
			家畜減価償却費	円	61,721	72,730	59,855	56,312
			減価償却費計	円	182,522	238,902	166,507	174,188
		修繕費	円	52,276	51,728	50,850	57,105	
		小農具費	円	3,510	2,040	2,496	8,024	
		消耗諸材料費	円	23,962	22,130	24,112	25,343	
		賃料料金その他	円	88,199	96,742	98,387	49,091	
当期生産費用合計	円	1,063,642	1,221,270	1,054,644	933,006			
期中経産牛振替額		円	79,078	94,810	73,678	79,544		
期末飼養牛評価額		円	121,900	138,849	114,739	126,433		
売上原価		円	980,871	1,116,904	977,676	854,422		
売上総利益		円	185,296	77,518	181,205	305,349		
一販売費・一般管理費	販売経費	円	70,768	69,782	71,334	70,054		
	共済掛金等	円	36,977	42,434	34,294	39,569		
	その他販売費・一般管理費	円	45,717	46,255	46,745	42,095		
	販売費・一般管理費計	円	153,462	158,472	152,373	151,719		
営業利益		円	31,834	△80,954	28,831	153,631		
営業外収益	受取利息	円	57	77	69	2		
	奨励金・補填金	円	26,359	27,989	26,976	22,879		
	経産牛処分益	円	10,420	5,714	10,168	15,883		
	その他営業外収益	円	59,543	50,088	53,385	87,472		
	営業外収益計	円	96,380	83,869	90,599	126,235		
営業外費用	支払利息	円	2,408	2,180	2,363	2,771		
	支払地代	円	5,043	2,332	5,056	7,714		
	経営安定積立金	円	169	16	241	106		
	経産牛処分損	円	3,019	6,653	2,407	1,220		
	その他営業外費用	円	0	0	0	0		
営業外費用計	円	10,638	11,181	10,066	11,811			
経常利益		円	117,576	△8,266	109,364	268,055		
経常所得		円	296,254	121,906	293,231	479,674		
当期償還額控除所得		円	224,789	58,592	219,250	407,604		
同上償却費加算額		円	407,311	297,495	385,756	581,792		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和2年			
		下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数	戸	40	8	24	8
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	8,718	5,945	9,185	10,091
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	296,254	121,906	293,231	479,674
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	992,756	1,053,600	987,664	947,187
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,672	10,370	9,613	9,150
平均分娩間隔	月	13.9	13.9	13.9	14.0
受胎に要した平均種付回数	回	2.1	2.0	2.1	2.1
経産牛1頭当たり子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	0.58	0.50	0.60	0.67
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	7.6	9.9	6.5	8.4
生乳1kg当たり平均価格	円	101.71	101.07	101.8	102.05
平均乳脂率	%	3.97	3.93	3.97	4.02
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	35.7	45.3	35.2	27.4
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	22.3	26.1	21.7	20.1
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	103	86	108	106
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	96	81	101	99
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	0.6	0.7	0.6	0.4
雇用依存率	%	12.7	24.7	12.9	0.2
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	106.3	96.2	100.3	134.1
経産牛1頭当たり借入地面積	a	23.3	10.7	25.7	29.0
借入地依存率	%	17.6	9.6	20.5	16.8
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	2315	1443	1805	3511
所得率	%	26.8	10.9	26.8	42.6
売上高経常利益率	%	10.6	0.1	9.6	24.1

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和2年			
		下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数	戸	40	8	24	8
経産牛1頭当たり施設機器平均投資額	円	915,672	1,422,086	800,595	754,488
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	757,485	1,479,000	612,842	469,902
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	71,466	63,314	73,982	72,070
経常所得対借入金償還額比率	%	33.6	69.7	27.2	17.0

経産牛1頭当たり減価償却費計は上位が17万4188円、下位が23万8902円で下位が6万4714円多くなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛1頭当たり施設機器平均投資額をみると、上位に比べて下位が66万7598円多く、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が93万3006円、下位が122万1270円で上位が28万8264円少なくなりました。売上原価は、上位が85万4422円で、下位の111万6904円に比べて26万2482円少なくなりました。

## ウ 収益

以上アおよびイの結果、経産牛1頭当たり売上総利益は、上位が30万5349円、下位が7万7518円となりました。

営業利益は、上位が15万3631円、下位が△8万954円となりました。

経常利益は、上位が26万8055円、下位が△8266円となりました。

経常所得は、上位が47万9674円、下位が12万1906円で、上位が35万7768円多くなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が1009万1000円、下位が594万5000円で上位が414万6000円多くなりました。

所得率を見ると上位が42.6%、下位が10.9%で、上位が31.7ポイント高くなりました。

## (3) まとめ

北海道の酪農経営では、上位は所得率が42.6%、経産牛1頭当たり経常所得47万9674円、家族労働力1人当たり経常所得1009万1000円と高い所得を得ることができていました。一方で、下位は、経産牛1頭当たり年間産乳量が上位よりも1220kg多いにもかかわらず、所得率、経産牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たり経常所得が上位よりも低くなっていました。

これは、上位が下位よりも生産原価を低く抑えていることが主な要因です。特に、生産原価の中で最も高い割合を占める購入飼料費では、上位が下位よりも経産牛1頭当たりで約21万円少なくなっていました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会 経営支援部(支援・調査)技師)

農畜産業振興機構からのお知らせ

# 各種交付金単価の公表について

## 1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和4年7月分〕

（独）農畜産業振興機構は、令和4年7月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和4年11月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たり 交付金単価 (概算払) ※						
北海道	2,320.4	東京都	-	滋賀県	-	香川県	-
青森県	-	神奈川県	-	京都府	-	愛媛県	-
岩手県	-	山梨県	6,569.3	大阪府	-	高知県	-
宮城県	-	長野県	-	兵庫県	-	福岡県	-
秋田県	-	静岡県	-	奈良県	-	佐賀県	-
山形県	-	新潟県	-	和歌山県	-	長崎県	-
福島県	-	富山県	-	鳥取県	-	熊本県	-
茨城県	-	石川県	-	島根県	-	大分県	-
栃木県	-	福井県	-	岡山県	-	宮崎県	-
群馬県	-	岐阜県	-	広島県	-	鹿児島県	-
埼玉県	-	愛知県	-	山口県	-	沖縄県	-
千葉県	-	三重県	-	徳島県	-		

（表2）交雑種・乳用種の交付金単価（概算払）

	肉用牛1頭当たり交付金単価（概算払）※
交雑種	29,910.8
乳用種	34,380.2

※肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払）は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補てんの発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費（見込み）と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7000円を控除した額です。

注）令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ（4分の3相当額）の支払いとなります。